

アバディーン 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行なわない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第36期

決算日：2016年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本成長株ファンド」は、2016年9月20日に第36期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

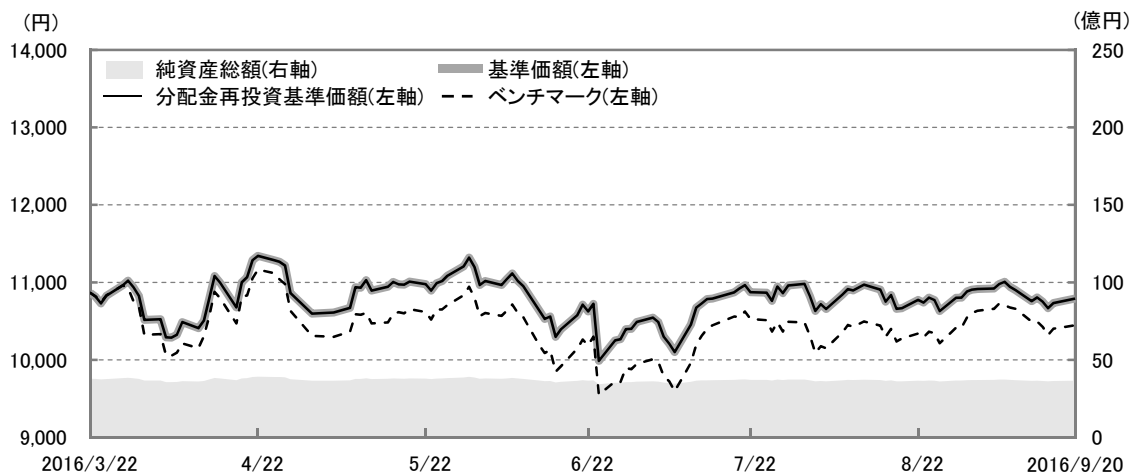
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第36期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,866円から当期末には10,791円、値下がり額は75円、当期の騰落率は0.7%の下落となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率3.9%を3.2%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 36 期 首	10,866円
第 36 期 末	10,791円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	△0.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国の景気回復が相対的に大きくなる中、特に高い成長を続けるインドでの収益貢献度の高い銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	世界的な景気低迷への懸念から、日本国内に収益基盤を持つ企業や、円高により海外への依存度が高い銘柄等が低迷し、基準価額の下落要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第32期(2014年9月22日)	9,777	0	19.2	1,330.88	16.1	99.5	—	4,359
第33期(2015年3月20日)	12,172	0	24.5	1,580.51	18.8	99.4	—	4,700
第34期(2015年9月24日)	10,489	0	△ 13.8	1,426.97	△ 9.7	99.7	—	3,712
第35期(2016年3月22日)	10,866	0	3.6	1,369.93	△ 4.0	99.5	—	3,790
第36期(2016年9月20日)	10,791	0	△ 0.7	1,316.97	△ 3.9	99.6	—	3,657

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

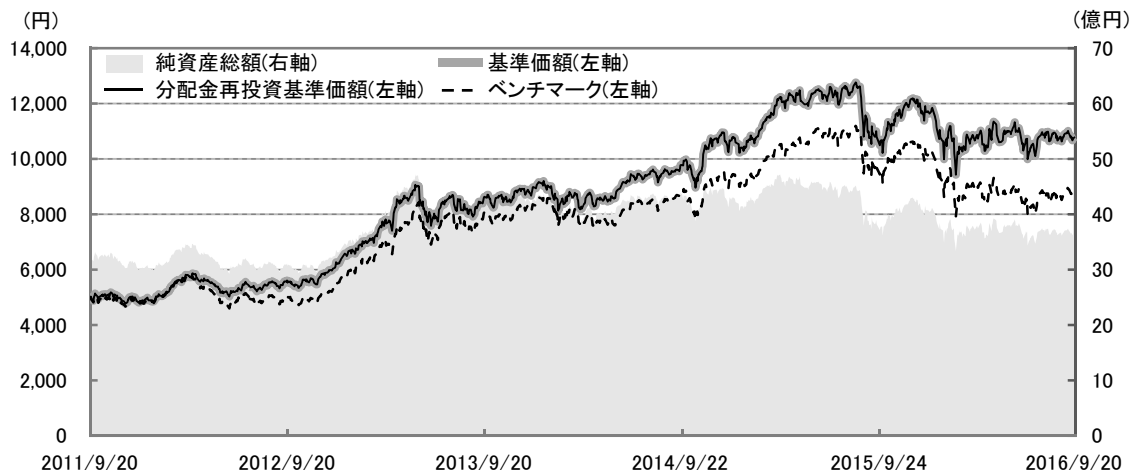
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年3月22日	円 10,866	% —		% —	% 99.5	% —
3月末	10,826	△ 0.4	1,347.20	△ 1.7	98.6	—
4月末	10,863	0.0	1,340.55	△ 2.1	99.1	—
5月末	11,319	4.2	1,379.80	0.7	99.1	—
6月末	10,401	△ 4.3	1,245.82	△ 9.1	99.0	—
7月末	10,961	0.9	1,322.74	△ 3.4	100.1	—
8月末	10,882	0.1	1,329.54	△ 2.9	99.7	—
(期末) 2016年9月20日	円 10,791	% △ 0.7		% △ 3.9	% 99.6	% —

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年9月20日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日
分配落ち基準価額(円)	4,994	5,531	8,627	9,777	10,489	10,791
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	10.8%	56.0%	13.3%	7.3%	2.9%
ベンチマーク騰落率	—	△ 0.2%	61.7%	9.2%	7.2%	△ 7.7%
純資産総額(百万円)	3,234	3,065	4,320	4,359	3,712	3,657

投資環境について

2016年3月の株式相場は反発し、日経平均株価は月中にかけて一時1万7,000円台を回復しました。4月、5月は小動きとなり、4月の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、追加緩和を期待していた反動による急速な円高が進みました。6月は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に対する不透明感や円高の進行を背景に月後半にかけて軟調に推移し、同国民投票の開票動向につられ値動きの荒い展開となり、月末の日経平均株価は1万5,000円台半ばで取引を終えました。また米ドル・円相場も、リスク回避の動きから安全通貨とされる日本円が買われ、2013年11月以来の水準となる1ドル=99円近くを付ける場面もありました。

7月に入り10日の参院選で与党が大勝したことを受けた「アベノミクス」再加速への期待感などから、株式相場が6連騰を記録するなど急反発となりました。7月末に発表された日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額の増額も相場の下支え要因となり、8月に入り一時は日経平均株価が1万6,000円を割り込む場面も見られましたが、米国を中心とする海外株高を好感して中旬にかけては上昇基調となりました。9月以降は、米国の利上げや日銀の総括的な検証への思惑から日経平均株価は1万6,000円台後半での一進一退が続いています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2016年7月には、ポートフォリオにITシステム開発銘柄を新規組入れしました。同社は数年来、事業構造のリストラクチャリングに取り組んでおり、その間着実に利益率を向上させてきました。今後も既存事業に加え、新領域における自主開発ソフトウェア等の商品を通して、利益面での着実な成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献が期待されます。また、横浜銀行は合併によりコンコルディア・フィナンシャルグループと銘柄名が変更になりました。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2016年3月22日		2016年3月31日		2016年4月28日		2016年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.1%	機械	14.3%	機械	14.5%	機械	14.9%
2	化学	13.3%	電気機器	13.4%	化学	13.4%	化学	13.6%
3	電気機器	13.3%	化学	13.2%	電気機器	13.2%	電気機器	13.5%
4	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	9.4%	輸送用機器	9.4%
5	情報・通信業	7.1%	情報・通信業	7.0%	情報・通信業	7.3%	情報・通信業	6.8%
6	医薬品	6.4%	医薬品	6.4%	医薬品	6.7%	医薬品	6.6%
7	食料品	5.4%	食料品	5.5%	食料品	5.2%	銀行業	4.9%
8	建設業	5.0%	建設業	5.0%	建設業	4.9%	食料品	4.9%
9	銀行業	4.5%	銀行業	4.4%	銀行業	4.7%	建設業	4.9%
10	小売業	4.2%	小売業	4.2%	その他製品	4.2%	小売業	4.4%

順位	2016年6月30日		2016年7月29日		2016年8月31日		2016年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.3%	機械	14.9%	化学	14.5%	機械	14.1%
2	電気機器	13.9%	電気機器	13.5%	機械	14.5%	電気機器	13.2%
3	化学	13.1%	化学	13.4%	電気機器	13.0%	化学	12.9%
4	輸送用機器	8.8%	輸送用機器	9.4%	輸送用機器	9.4%	輸送用機器	9.0%
5	医薬品	7.1%	情報・通信業	7.3%	情報・通信業	7.4%	情報・通信業	7.5%
6	情報・通信業	7.1%	医薬品	7.2%	医薬品	7.0%	医薬品	7.3%
7	建設業	5.3%	建設業	5.1%	建設業	4.7%	食料品	5.9%
8	食料品	5.0%	食料品	4.6%	食料品	4.7%	小売業	5.0%
9	小売業	4.7%	銀行業	4.6%	小売業	4.6%	建設業	4.9%
10	銀行業	4.7%	小売業	4.5%	銀行業	4.6%	銀行業	4.5%

組入上位10銘柄

前期末

(2016年3月22日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	5.9	化学
2	日本たばこ産業	5.4	食料品
3	KDDI	4.8	情報・通信業
4	キーエンス	4.4	電気機器
5	アマダホールディングス	4.2	機械
6	ナブテスコ	4.2	機械
7	セブン&アイ・ホールディングス	4.1	小売業
8	トヨタ自動車	4.1	輸送用機器
9	東日本旅客鉄道	3.8	陸運業
10	大東建託	3.7	建設業

当期末

(2016年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.6	化学
2	日本たばこ産業	5.0	食料品
3	キーエンス	5.0	電気機器
4	セブン&アイ・ホールディングス	5.0	小売業
5	KDDI	4.5	情報・通信業
6	ナブテスコ	4.2	機械
7	アマダホールディングス	4.2	機械
8	大東建託	3.8	建設業
9	中外製薬	3.7	医薬品
10	アステラス製薬	3.6	医薬品

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率3.9%を3.2%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

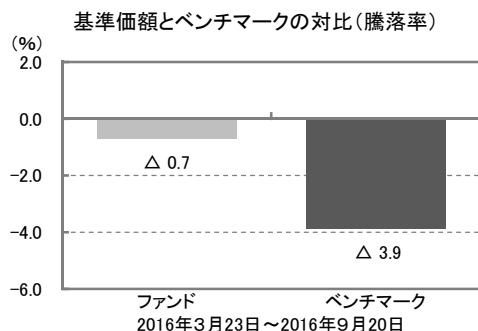
■ 関西ペイント：大手総合塗料メーカーで主力の自動車用は国内首位。乗用車市場が好調なインドでの事業シェア等が評価されて株価が上昇しました。

■ ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェア。世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けての下落から、乗用車市場が好調なインドでの事業拡大方針等を受けて反発に転じました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

■ イオンフィナンシャルサービス：イオン系の銀行持株会社でグループ内に銀行、クレジットカード等を展開。2016年8月末に発表した増資による株価の希薄化が嫌気されました。

■ 日本たばこ産業：たばこ事業を中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。海外たばこ事業を拡大しており、急激な円高が収益に悪影響との見方がありました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第36期
	(2016年3月23日～2016年9月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,910

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2016年4－6月期の実質GDP成長率(第1次速報値)は前期比年率+0.2%と、2四半期連続のプラス成長となりました。うるう年効果の反動があったにもかかわらずGDPの約6割を占める個人消費が+0.2%となった効果が大きく、足踏みに近いながらも緩やかな回復基調が続いていることを裏付ける結果となりました。円安効果が薄れて企業業績には逆風となりつつある環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第36期 (2016年3月23日～2016年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,875円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	93円	0.855%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	（43）	（0.395）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（44）	（0.405）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（6）	（0.055）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（1）	（0.009）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	94	0.864	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2016年3月23日から2016年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 40	千円 147,785	千株 88	千円 242,502

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	390,287千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,713,304千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年3月23日から2016年9月20日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SCSK (日本)	9.0	36,255	4,028	関西ペイント (日本)	20.5	44,880	2,189
セブン&アイ・ホールディングス (日本)	7.0	32,580	4,654	トヨタ自動車 (日本)	4.3	24,873	5,784
カルビー (日本)	8.0	30,231	3,778	ナブテスコ (日本)	8.5	22,987	2,704
中外製薬 (日本)	6.0	20,018	3,336	キーエンス (日本)	0.3	21,515	71,717
日本たばこ産業 (日本)	3.5	13,787	3,939	信越化学工業 (日本)	3.0	21,139	7,046
イオンフィナンシャルサービス (日本)	4.1	8,960	2,185	ユニ・チャーム (日本)	7.5	19,083	2,544
三菱地所 (日本)	3.0	5,951	1,983	KDDI (日本)	4.5	14,395	3,199
				マキタ (日本)	2.0	14,134	7,067
				コンコルディア・フィナンシャルグループ (日本)	26.0	12,233	470
				シスメックス (日本)	1.5	9,902	6,601

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月23日から2016年9月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (4.9%)				
大東建託	8.6	8.6	137,557	
積水ハウス	25	25	41,812	
食料品 (5.9%)				
カルビー	—	8	30,360	
日本たばこ産業	44.5	46.5	184,419	
化学 (12.9%)				
信越化学工業	37.5	34.5	242,535	
関西ペイント	64.5	44	95,128	
マンダム	13.5	12.5	55,000	
ユニ・チャーム	38	30.5	76,067	
医薬品 (7.3%)				
アステラス製薬	84	84	131,838	
中外製薬	32.5	38.5	134,172	
金属製品 (1.5%)				
リンナイ	6	6	54,780	
機械 (14.1%)				
アマダホールディングス	143	143	152,724	
ナブテスコ	64	55.5	153,846	
ダイキン工業	13.5	12.5	117,100	
マキタ	14.5	12.5	89,000	
電気機器 (13.2%)				
キーエンス	2.8	2.5	183,650	
シスメックス	15	13.5	99,090	
ファナック	7.5	7.5	126,862	
キヤノン	27.5	25	72,550	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	12.5	12.5	51,712	
トヨタ自動車	25.3	21	124,992	
アイシン精機	5	5	23,375	
本田技研工業	25	25	74,025	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
シマノ	3.5	3.5	54,040	
その他製品 (4.1%)				
アシックス	26	26	54,444	
ピジョン	34	34	96,526	
陸運業 (3.4%)				
東日本旅客鉄道	14	14	125,636	
情報・通信業 (7.5%)				
ヤフー	175.5	175.5	71,779	
KDDI	58.5	54	165,618	
SCSK	—	9	35,280	
小売業 (5.0%)				
セブン&アイ・ホールディングス	33	40	181,840	
銀行業 (4.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	108	52,455	
横浜銀行	134	—	—	
スルガ銀行	49	45	110,835	
その他金融業 (3.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	32.9	37	66,119	
日本取引所グループ	28	28	45,192	
不動産業 (2.6%)				
三菱地所	47	50	93,650	
サービス業 (1.0%)				
ユー・エス・エス	21.2	21.2	35,976	
合計	株数・金額	1,366	1,318	3,641,987
	銘柄数<比率>	35	37	<99.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,641,987	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,309	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,702,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,702,296,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,695,543
株 式 (評価額)	3,641,987,500
未 収 入 金	24,208,809
未 収 配 当 金	3,405,000
(B) 負 債	44,843,616
未 払 金	11,399,806
未 払 解 約 金	1,535,389
未 払 信 託 報 酬	31,908,333
未 払 利 息	88
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,657,453,236
元 本	3,389,465,380
次 期 繰 越 損 益 金	267,987,856
(D) 受 益 権 総 口 数	3,389,465,380口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,791円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 期首元本額	3,488,861,176円
期中追加設定元本額	18,699,873円
期中一部解約元本額	118,095,669円
1口当たりの純資産額	1,0791円
(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。	

損益の状況

当期 (2016年3月23日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,368,435円
受 取 配 当 金	38,377,958
受 取 利 息	100
そ の 他 収 益 金	1,063
支 払 利 息	△ 10,686
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 32,126,848
売 買 益	169,913,601
売 買 損	△ 202,040,449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,908,333
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 25,666,746
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,509,204,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,802,859,586
(配 当 等 相 当 額)	(1,555,341,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(247,518,276)
(G) 計 (D + E + F)	267,987,856
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	267,987,856
追 加 信 託 差 損 益 金	1,802,859,586
(配 当 等 相 当 額)	(1,555,341,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(247,518,276)
分 配 準 備 積 立 金	1,464,795,285
繰 越 損 益 金	△ 2,999,667,015

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,460,102円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,555,341,310円)及び分配準備積立金(1,458,335,183円)より分配対象収益は3,020,136,595円(1万口当たり8,910円)であります。分配を行っておりません。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。